



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 小倉クラッチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河内 正美 (TEL) 0277-54-7101
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,845	△2.1	972	△6.8	881	70.3	589	244.1
28年3月期	38,664	4.5	1,043	9.7	517	△50.3	171	△58.2

(注) 包括利益 29年3月期 601百万円(-%) 28年3月期 △262百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.40	-	3.7	2.1	2.6
28年3月期	11.45	-	1.1	1.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △0百万円 28年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,197	16,316	38.8	1,067.65
28年3月期	41,188	15,907	37.8	1,038.85

(参考) 自己資本 29年3月期 15,986百万円 28年3月期 15,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,125	△865	△1,155	6,174
28年3月期	1,088	△1,447	187	6,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	149	87.4	1.0
29年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	149	25.4	0.9
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	0.9	500	△18.2	500	45.1	350	141.2	23.37
通期	37,200	△1.7	800	△17.7	780	△11.5	490	△16.9	32.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	15,533,232株	28年3月期	15,533,232株
② 期末自己株式数	29年3月期	559,337株	28年3月期	558,707株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,974,428株	28年3月期	14,976,366株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,951	△0.6	278	△34.8	325	136.2	240	—
28年3月期	23,097	△1.5	426	△55.6	137	△89.8	△302	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	16.05		—					
28年3月期	△20.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	30,929		12,446		40.2	831.22		
28年3月期	29,956		12,105		40.4	808.38		

(参考) 自己資本 29年3月期 12,446百万円 28年3月期 12,105百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,500	4.3	90	—	60	—	4.01	
通期	23,000	0.2	260	△20.2	200	△16.8	13.36	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いております。海外においては、米国の景気は、今後の経済政策への期待と懸念が交錯するなか、労働市場の回復を背景に個人消費が景気回復をけん引しております。欧州主要国の景気は、地政学的リスク、政策に関する不確実性の影響などが懸念されるなか、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかに回復しております。アジア諸国の景気は、中国ではインフラ投資や金融緩和政策などにより持ち直しの動きがみられ、その他のアジア諸国においても、景気は総じて緩やかな持ち直しの動きがみられます。

このような状況のなか、当社グループにおいては中期経営計画を策定し、「チャレンジ500」をスローガンに幅広い製品群を活かした販路の拡大に努めたほか、生産性向上や原価低減活動などにより利益確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、国内外市場において売上が堅調に推移したものの、前連結会計年度に比べ為替レートが大幅な円高基調となったことから、売上高は37,845百万円と前年同期と比べ819百万円の減少(前年同期比2.1%減)となりました。営業利益は972百万円と前年同期と比べ70百万円の減少(前年同期比6.8%減)、経常利益は881百万円と前年同期と比べ363百万円の増加(前年同期比70.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は589百万円と前年同期と比べ418百万円の増加(前年同期比244.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、新規立上げ品の貢献により欧州の販売が増加となり、欧米向け輸出の好調な中国の販売や東南アジアの販売は増加となりましたが、為替の影響による目減りなどから輸送機器用事業の販売は減少となりました。

その結果、売上高は27,477百万円と前年同期と比べ220百万円の減少(前年同期比0.8%減)となり、セグメント利益は906百万円と前年同期と比べ29百万円の減益(前年同期比3.1%減)となりました。

② 一般産業用事業

一般産業用事業においては、昇降・運搬業界向け等の販売は増加となりましたが、変・減速機業界向け等の販売は減少となり、OA機器業界及びモーター業界向け等の販売は横ばいとなりました。

その結果、売上高は9,238百万円と前年同期と比べ388百万円の減少(前年同期比4.0%減)となり、セグメント利益は43百万円と前年同期と比べ66百万円の増加(前年同期は23百万円のセグメント損失)となりました。

③ その他

その他では、売上高が1,129百万円と前年同期と比べ210百万円の減少(前年同期比15.7%減)となりました。セグメント利益は42百万円と前年同期と比べ91百万円の減益(前年同期比68.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は主に、受取手形及び売掛金の増加等により27,807百万円(前期末比62百万円増)となりました。固定資産は主に、有形固定資産の減少等により13,389百万円(前期末比53百万円減)となりました。その結果、総資産は41,197百万円(前期末比8百万円増)となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、短期借入金の減少等により19,028百万円(前期末比170百万円減)となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により5,851百万円(前期末比229百万円減)となりました。その結果、負債合計は24,880百万円(前期末比400百万円減)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により16,316百万円(前期末比408百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ14百万円減少し、6,174百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,125百万円(前年同期比1,036百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益944百万円と減価償却費1,280百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は865百万円(前年同期比582百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,014百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,155百万円(前年同期は187百万円の獲得)となりました。これは主に借入金の返済による支出および配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

次期業績見通しについては、為替レート1US\$=105円、1EURO=115円の想定のもと、売上高37,200百万円、経常利益780百万円、親会社株主に帰属する当期純利益490百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,790	7,782
受取手形及び売掛金	10,213	11,013
商品及び製品	3,438	3,026
仕掛品	3,118	3,040
原材料及び貯蔵品	2,058	2,070
繰延税金資産	261	284
その他	971	787
貸倒引当金	△106	△197
流動資産合計	27,745	27,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,755	3,341
機械装置及び運搬具（純額）	3,585	3,601
土地	3,230	3,209
建設仮勘定	141	186
その他（純額）	554	479
有形固定資産合計	11,268	10,818
無形固定資産	338	330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304	1,662
退職給付に係る資産	—	43
繰延税金資産	26	25
その他	689	665
貸倒引当金	△184	△156
投資その他の資産合計	1,835	2,240
固定資産合計	13,443	13,389
資産合計	41,188	41,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,249	8,389
短期借入金	9,222	8,579
未払法人税等	84	188
賞与引当金	306	305
その他	1,336	1,565
流動負債合計	19,199	19,028
固定負債		
長期借入金	4,359	4,097
繰延税金負債	244	328
役員退職慰労引当金	605	663
関係会社整理損失引当金	144	87
退職給付に係る負債	81	86
資産除去債務	18	18
その他	627	570
固定負債合計	6,081	5,851
負債合計	25,280	24,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	11,650	12,090
自己株式	△348	△348
株主資本合計	15,005	15,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	642
為替換算調整勘定	327	△44
退職給付に係る調整累計額	△162	△56
その他の包括利益累計額合計	551	541
非支配株主持分	351	329
純資産合計	15,907	16,316
負債純資産合計	41,188	41,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,664	37,845
売上原価	32,180	31,786
売上総利益	6,484	6,059
販売費及び一般管理費	5,441	5,086
営業利益	1,043	972
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	27	33
不動産賃貸料	71	75
その他	126	84
営業外収益合計	248	216
営業外費用		
支払利息	206	163
手形売却損	7	5
為替差損	514	36
支払補償費	—	56
その他	45	45
営業外費用合計	774	307
経常利益	517	881
特別利益		
固定資産売却益	—	108
投資有価証券売却益	—	11
国庫補助金	52	—
特別利益合計	52	120
特別損失		
固定資産除却損	8	31
減損損失	—	25
関係会社整理損	7	—
特別損失合計	16	56
税金等調整前当期純利益	554	944
法人税、住民税及び事業税	362	404
法人税等還付税額	△34	—
法人税等調整額	20	△82
法人税等合計	348	321
当期純利益	205	623
非支配株主に帰属する当期純利益	34	33
親会社株主に帰属する当期純利益	171	589

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	205	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	257
為替換算調整勘定	△227	△385
退職給付に係る調整額	△34	105
その他の包括利益合計	△467	△21
包括利益	△262	601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△296	580
非支配株主に係る包括利益	34	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	11,628	△346	14,985
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する 当期純利益			171		171
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21	△1	19
当期末残高	1,858	1,844	11,650	△348	15,005

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	590	556	△127	1,019	318	16,323
当期変動額						
剰余金の配当					△2	△152
親会社株主に帰属する 当期純利益						171
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△205	△228	△34	△468	34	△433
当期変動額合計	△205	△228	△34	△468	32	△416
当期末残高	385	327	△162	551	351	15,907

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	11,650	△348	15,005
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する 当期純利益			589		589
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	440	△0	440
当期末残高	1,858	1,844	12,090	△348	15,445

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	385	327	△162	551	351	15,907
当期変動額						
剰余金の配当					△42	△192
親会社株主に帰属する 当期純利益						589
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	257	△372	105	△9	20	11
当期変動額合計	257	△372	105	△9	△21	408
当期末残高	642	△44	△56	541	329	16,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554	944
減価償却費	1,306	1,280
固定資産除却損	8	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	105	57
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	△57
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△90	—
受取利息及び受取配当金	△50	△56
支払利息	206	163
為替差損益 (△は益)	348	99
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△108
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
減損損失	—	25
売上債権の増減額 (△は増加)	459	△1,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△645	219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214	460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△186	△1
その他	△30	289
小計	1,888	2,436
利息及び配当金の受取額	50	55
利息の支払額	△187	△152
法人税等の支払額	△663	△345
法人税等の還付額	—	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088	2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4	△7
有形固定資産の取得による支出	△1,469	△1,014
有形固定資産の売却による収入	168	139
投資有価証券の取得による支出	△57	△4
投資有価証券の売却による収入	—	12
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	2	0
その他	△88	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	△865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,956	4,701
短期借入金の返済による支出	△5,752	△5,250
長期借入れによる収入	2,220	1,124
長期借入金の返済による支出	△1,858	△1,334
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△149	△149
非支配株主への配当金の支払額	△2	△42
その他	△224	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	△1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△354	△14
現金及び現金同等物の期首残高	6,543	6,189
現金及び現金同等物の期末残高	6,189	6,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,697	9,626	37,324	1,339	38,664
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	6	59	—	59
計	27,750	9,633	37,384	1,339	38,724
セグメント利益又は損失(△)	935	△23	912	133	1,045
セグメント資産	40,521	12,308	52,829	11,032	63,862
その他の項目					
減価償却費	1,001	302	1,303	7	1,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,387	434	1,821	4	1,826

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,477	9,238	36,716	1,129	37,845
セグメント間の 内部売上高又は振替高	66	6	72	—	72
計	27,543	9,245	36,789	1,129	37,918
セグメント利益	906	43	949	42	992
セグメント資産	39,819	12,378	52,198	12,151	64,350
その他の項目					
減価償却費	993	286	1,280	4	1,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	883	385	1,269	7	1,276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,384	36,789
「その他」の区分の売上高	1,339	1,129
セグメント間取引消去	△59	△72
連結財務諸表の売上高	38,664	37,845

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	912	949
「その他」の区分の利益	133	42
セグメント間取引消去	△0	△15
棚卸資産の調整	△23	△10
減価償却費の調整	21	6
全社費用 (注)	△0	0
連結財務諸表の営業利益	1,043	972

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,829	52,198
「その他」の区分の資産	11,032	12,151
債権の相殺消去	△13,287	△11,814
棚卸資産の調整	△138	△330
固定資産の調整	△42	△36
その他の調整額	△9,205	△10,970
連結財務諸表の資産合計	41,188	41,197

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,303	1,280	7	4	△4	△3	1,306	1,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,821	1,269	4	7	△13	△1	1,813	1,275

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,038円85銭	1,067円65銭
1株当たり当期純利益金額	11円45銭	39円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	171	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	171	589
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,976	14,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,092	2,868
受取手形	858	882
電子記録債権	1,516	2,128
売掛金	7,354	7,648
商品及び製品	250	263
仕掛品	2,100	2,056
原材料及び貯蔵品	294	346
前払費用	29	32
繰延税金資産	107	123
その他	1,255	682
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	16,812	16,985
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,000	943
構築物（純額）	42	45
機械及び装置（純額）	1,651	1,788
車両運搬具（純額）	54	41
工具、器具及び備品（純額）	154	135
土地	2,074	2,091
建設仮勘定	7	25
有形固定資産合計	4,985	5,072
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	20	15
その他	66	88
無形固定資産合計	87	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175	1,524
関係会社株式	5,883	6,165
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	550	740
長期前払費用	65	57
前払年金費用	229	124
その他	448	420
貸倒引当金	△282	△266
投資その他の資産合計	8,071	8,766
固定資産合計	13,144	13,944
資産合計	29,956	30,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,148	5,522
買掛金	1,523	1,506
短期借入金	4,182	4,193
1年内返済予定の長期借入金	1,101	1,134
リース債務	93	105
未払金	401	422
未払費用	15	26
未払法人税等	—	17
預り金	32	32
賞与引当金	282	281
その他	194	281
流動負債合計	12,974	13,524
固定負債		
長期借入金	3,810	3,788
リース債務	298	288
繰延税金負債	202	272
役員退職慰労引当金	539	589
債務保証損失引当金	8	3
資産除去債務	16	16
固定負債合計	4,876	4,958
負債合計	17,851	18,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	7,603	7,603
繰越利益剰余金	426	516
利益剰余金合計	8,383	8,473
自己株式	△348	△348
株主資本合計	11,714	11,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390	641
評価・換算差額等合計	390	641
純資産合計	12,105	12,446
負債純資産合計	29,956	30,929

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,097	22,951
売上原価		
製品期首たな卸高	307	276
当期製品製造原価	20,159	20,277
合計	20,466	20,553
製品評価損	△2	17
製品期末たな卸高	276	290
製品売上原価	20,187	20,280
売上総利益	2,909	2,671
販売費及び一般管理費		
給料	709	694
運搬費	470	476
賞与引当金繰入額	54	53
役員退職慰労引当金繰入額	96	53
退職給付費用	53	63
貸倒引当金繰入額	—	△27
減価償却費	51	46
その他	1,046	1,031
販売費及び一般管理費合計	2,483	2,393
営業利益	426	278
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	41	202
その他	71	37
営業外収益合計	132	248
営業外費用		
支払利息	72	62
手形売却損	6	5
為替差損	11	52
貸倒損失	323	—
貸倒引当金繰入額	—	11
支払補償費	—	59
その他	5	9
営業外費用合計	420	200
経常利益	137	325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除却損	8	3
減損損失	—	13
関係会社株式評価損	324	—
関係会社整理損	27	—
特別損失合計	360	16
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△217	314
法人税、住民税及び事業税	110	114
法人税等還付税額	△34	—
法人税等調整額	9	△40
法人税等合計	85	74
当期純利益又は当期純損失(△)	△302	240

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	878	8,835
当期変動額								
剰余金の配当							△149	△149
当期純損失(△)							△302	△302
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△452	△452
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	426	8,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△346	12,168	579	579	12,748
当期変動額					
剰余金の配当		△149			△149
当期純損失(△)		△302			△302
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△188	△188	△188
当期変動額合計	△1	△454	△188	△188	△643
当期末残高	△348	11,714	390	390	12,105

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	426	8,383
当期変動額								
剰余金の配当							△149	△149
当期純利益							240	240
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	90	90
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	516	8,473

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△348	11,714	390	390	12,105
当期変動額					
剰余金の配当		△149			△149
当期純利益		240			240
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			251	251	251
当期変動額合計	△0	90	251	251	341
当期末残高	△348	11,804	641	641	12,446

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。